

2022年4月20日

各 位

株式会社 北九州銀行

株式会社RAIDの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社RAID
所在地	福岡県北九州市小倉北区吉野町 11-15 Bergamoto 吉野町 3F
代表者	宮原 寿光
業種	動画製作業
URL	https://raidnet.jp

※株式会社RAIDの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



株式会社RAID SDGs宣言

当社は、「伝える力で人々を共感させ、世の中にいい循環を生み出します」というビジョンのもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月16日

株式会社RAID

代表取締役 宮原 寿光



重点項目(ターゲット2030)

環境に配慮した事業活動

カメラの部品のリサイクルやペーパーレス化の推進など、事業を通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。これからも、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

【主な取り組み】

- カメラの部品再利用推進
- ディスク・USBからWEB納品に切替
- デジタル化推進による紙使用量の削減



働きやすい環境作り

差別やハラスメントの無い組織作りに努め、全ての社員にとって安心して安全な働きやすい職場を創造します。社員が自己の能力を十分に発揮できるような環境を提供してまいります。

【主な取り組み】

- 差別やハラスメントへの対応を就業規則明記
- フレックスタイム・時間有給の活用
- 資格取得費・セミナー受講費の支援



地域に根差した企業活動

地域に根差した企業活動に努めます。地域のステークホルダーのみなさまと連携し、地域課題の解決や地域活性化に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- 地域企業のブランディングに関わる映像制作
- 地域行事への参加



ガバナンス体制の強化

社員のコンプライアンス意識の醸成とともに、公正性・透明性の確保に努め、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

- 権限規定の作成
- コンプライアンス責任者の任命、法令順守の徹底
- 内部通報制度の制定



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。